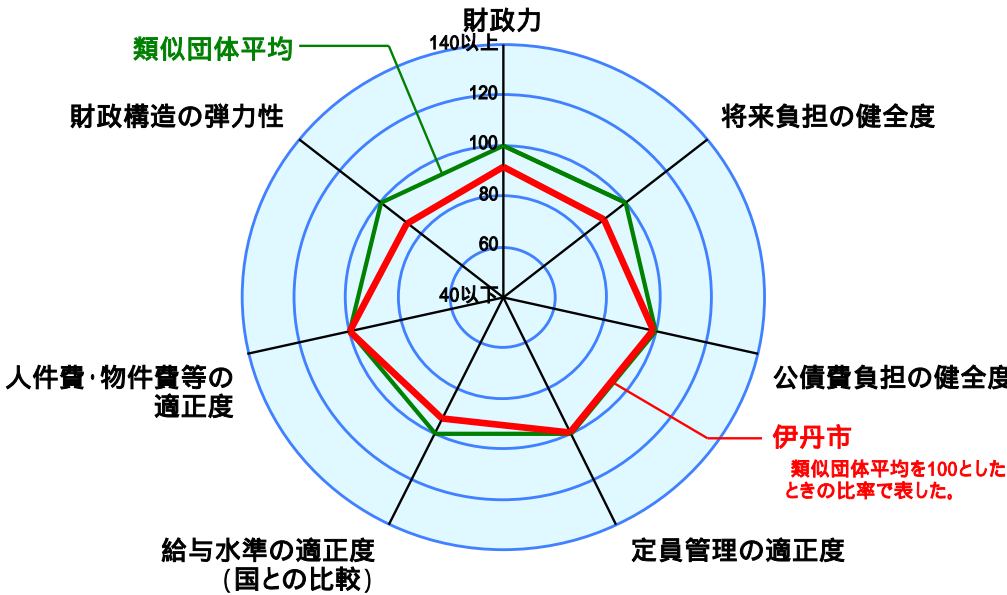
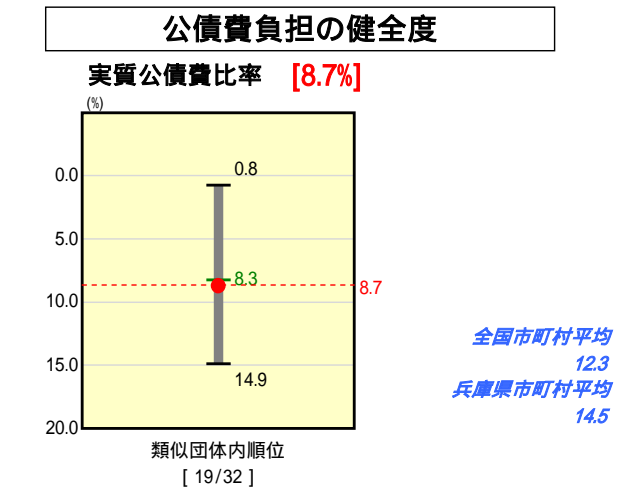
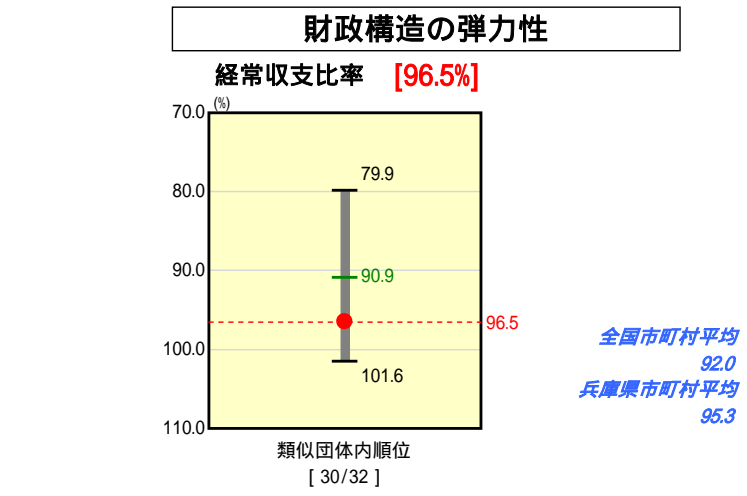
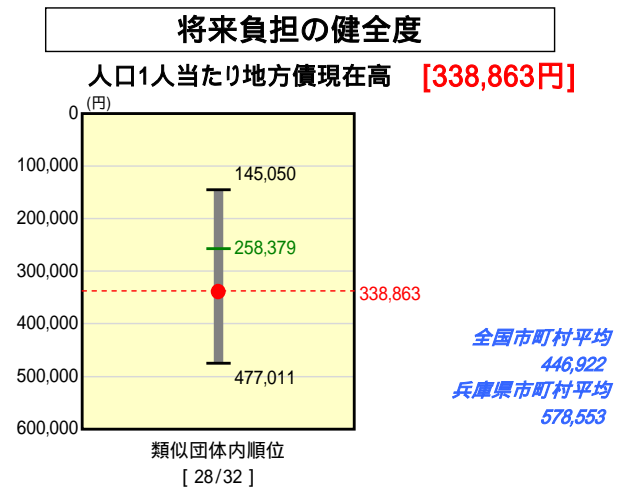
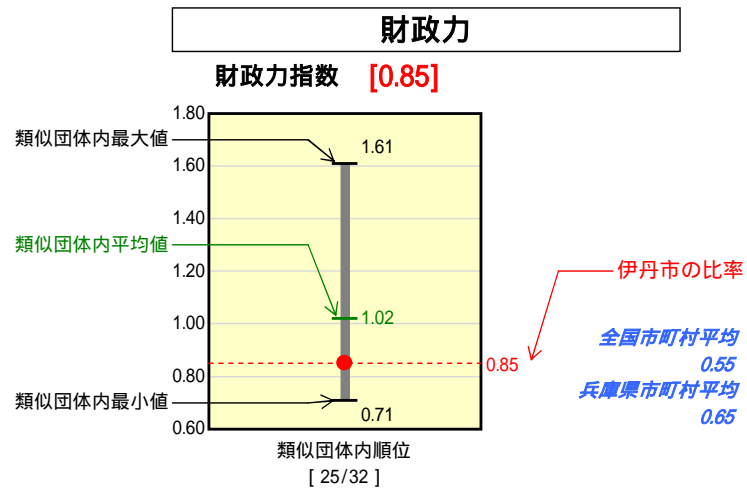


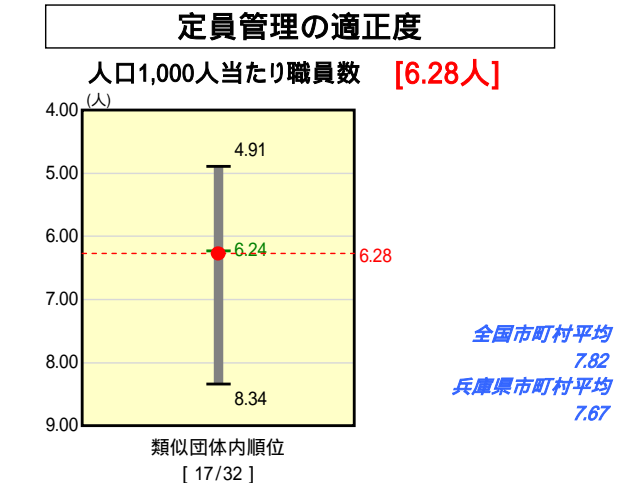
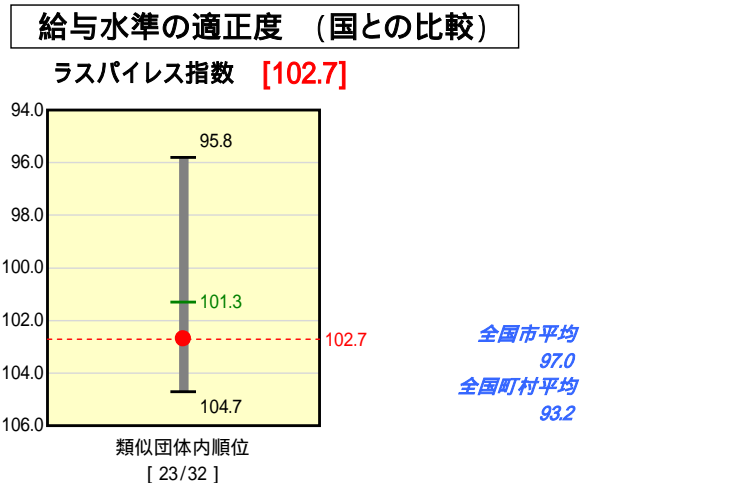
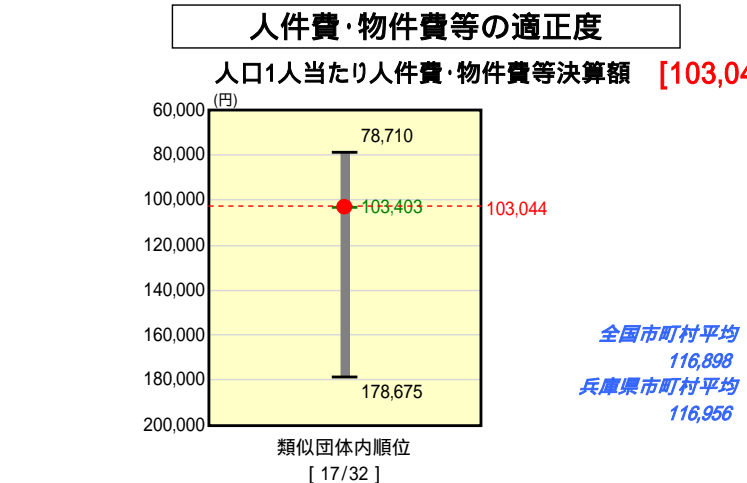
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 兵庫県 伊丹市

人口	195,021	人(H20.3.31現在)
面積	24.97	km <sup>2</sup>
歳入総額	59,435,327	千円
歳出総額	58,616,687	千円
実質収支	693,850	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



### 分析欄

**財政力指数**  
所得税(国税)から個人市民税への税源移譲が進んだことにより、前年度より改善している。今後とも税収の徴収率向上に努めるとともに、人件費、投資的事業、事務事業の見直し等を通じて財政の健全化を図る。

**経常収支比率**  
歳入では市税が税源移譲により対前年度比6.9%の増となったものの、地方譲与税、普通交付税の減などにより全体で1.3%の減となった。一方歳出では、公債費が同4.2%の減となったものの、人件費が退職者の増加による退職手当の増により同5.6%の増、扶助費が同4.0%の増となったことなどにより、経常収支比率は1.1ポイント悪化した。引き続き行財政運営改善計画に基づき、事務事業の見直しを行い、経常収支比率の改善に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
類似団体平均額とほぼ同額、兵庫県市町村平均額は下回っている。今後とも定員適正化計画に基づいた人件費の抑制を図るとともに、指定管理者制度の活用などにより物件費及び維持補修費の抑制に努める。

**人口1人当たり地方債現在高**  
臨時財政対策債などの特例債の残高は増加傾向にあるが、普通債の発行を原則各年度30億円以内としているため、償還額が発行額を上回り、前年度より改善している。引き続き地方債の適切な発行に努め、財政の健全化を図る。

**実質公債費比率**  
類似団体平均より若干悪いものの、過去から大型投資の取捨選択や、起債抑制策などを進めてきた結果、全国市町村平均、兵庫県市町村平均より良好である。従来より特例債等を除く普通債の発行を原則各年度30億円以内とし、公債費の適正管理に努める。

**人口1,000人当たりの職員数**  
本市の数値は、昨年度数値から減少し6.28人となっており、類似団体の平均値(6.24人)を若干上回るものの良好な数値を示している。本市定員適正化計画における数値目標は、平成22年度2,000人であるが、平成20年度は1,989人となっており、すでに目標数を下回っている。今後は新たな定員適正化計画を策定し、引き続き再任用職員の活用や民間委託等を含めた業務の効率化をすすめ、適正な職員数維持に努める。

**ラスパイレス指数**  
本市では、昭和50年代の職員採用休止措置に伴う特異な職員年齢構成や学歴によらず職員の能力・職務実績を重視した昇任管理を行なうことにより40歳前半の職員を管理職に登用しているなどの事情からラスパイレス指数は高い水準となっている。今後も職務・職責に応じた給与を基本として、給与水準の適正化に努める。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。